

2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年4月14日

上場会社名 リックソフト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4429 URL https://www.ricksoft.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大貫 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 俊彦 (TEL) 03-6262-3948
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	3,088	24.4	402	8.3	402	4.3	288	13.0
2019年2月期	2,482	43.7	371	183.9	386	197.5	255	174.5

(注) 包括利益 2020年2月期 288百万円 (12.6%) 2019年2月期 256百万円 (176.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	68.54	64.20	23.8	23.7	13.0
2019年2月期	64.14	58.82	35.5	33.7	15.0

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 ー百万円 2019年2月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
 2. 当社は、2019年2月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	1,921	1,437	74.8	335.95
2019年2月期	1,483	989	66.7	239.70

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,437百万円 2019年2月期 989百万円

- (注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	315	△42	152	1,458
2019年2月期	386	△5	250	1,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	3,906	26.5	540	34.3	544	35.3	378	31.0	88.00

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）会計方針の変更につきましては、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	4,278,700株	2019年2月期	4,127,800株
② 期末自己株式数	2020年2月期	48株	2019年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	4,214,605株	2019年2月期	3,985,830株

（注）当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢は改善の一方人出不足感が高い水準となっており、個人消費は実質総雇用者所得の緩やかな増加を背景に持ち直しています。また、海外経済の緩やかな回復を背景に輸出が再び持ち直していくことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症によるインバウンドへの影響及び中国経済をはじめとする海外経済の影響に、十分注意する必要があります。

当社グループの属する情報サービス分野においては、グローバルで急速に高まっているクラウド需要は、国内企業では仮想サーバだけでなくPaaSなどを活用し、クラウドをデジタルイノベーションやグローバル展開を促進する為のIT基盤と位置付ける企業が増えると考えられます。製品・サービスへの投資動向においても、5G、AI、IoT関連項目が高くなってきており、これらを活用したビジネスの推進が多く企業にとって早急に取り組むべき課題となっています。ソフトウェアライセンス契約においては、今後サブスクリプション型の形態が増加するとみられます。

このような状況の中、当社グループは2019年12月に自社開発ソフトウェアのWBS Gantt-Chart for Jira Cloudの販売を開始しました。今後世界的にますます加速するクラウド化の潮流に乗り、大きな成長要素になると考えております。また今期より米国子会社Ricksoft, Inc.の本格稼働の準備が整い、開発・サポート投資も行ったことにより、同社の売上は前年度より約30%増加となりました。さらに顧客数は前期の約2倍、顧客層としては宇宙開発系、各国政府系等、多岐にわたり拡がっております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高3,088,542千円（前連結会計年度比24.4%増）、営業利益402,404千円（同8.3%増）、経常利益402,816千円（同4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益288,854千円（同13.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ438,538千円増加し、1,921,815千円（前連結会計年度比29.6%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が421,388千円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ9,437千円減少し、484,375千円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。主な要因は、未払法人税等が59,088千円減少した一方で、前受金が46,165千円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ447,976千円増加し、1,437,439千円（前連結会計年度比45.3%増）となりました。主な要因は、新株の発行等により資本金及び資本準備金がそれぞれ79,922千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が288,854千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ421,388千円増加し1,458,395千円（前連結会計年度比40.6%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、収入は315,991千円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益402,816千円及び売上債権の減少67,699千円、前受金の増加46,165千円があった一方で、法人税等の支払額181,860千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出は42,825千円（前連結会計年度比625.7%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入れによる支出30,947千円、有形固定資産の取得による支出13,078千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、収入は152,296千円（前連結会計年度比39.3%減）となりました。これは主に、株式の発行による収入が137,916千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が18,392千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の我が国経済は、2020年後半以降世界経済の回復に伴い輸出が持ち直すほか、内需も回復に向かい、緩やかに成長すると思われませんが、国内外にわたる新型コロナウイルス感染症の拡大が長引くことで厳しい状況が続き、不安がさらに増加します。また当社グループの属する情報サービス分野におきましても、ソフトウェア開発・アウトソーシングの双方において好調な需要環境が続くと思われませんが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することも予想され、先行き不透明な状況に突入しました。

このような状況のもと、当社グループの今後の見通しにつきましては、これまで通りAtlassian製品や他社製品の販売に注力するとともに、自社製品の新たな開発・バージョンアップやRicnCloudの売上拡大により一層の業績向上を目指し、国内外での営業活動を活性化し、グローバル市場での売上拡大に努めてまいります。

2021年2月期の業績予想は、売上高3,906百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益540百万円（同34.3%増）、経常利益544百万円（同35.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益378百万円（同31.0%増）を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染拡大が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。今後についてはその影響を把握することが困難であるため、現時点で業績へ織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,007	1,458,395
売掛金	292,381	223,685
電子記録債権	3,400	4,319
仕掛品	26,122	27,805
その他	14,117	30,647
流動資産合計	1,373,029	1,744,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,888	74,398
工具、器具及び備品	15,159	24,576
その他	463	463
減価償却累計額	△17,854	△26,577
有形固定資産合計	37,655	72,860
無形固定資産		
のれん	4,557	2,066
その他	5,298	3,429
無形固定資産合計	9,855	5,496
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,343	14,663
敷金	53,422	82,971
その他	970	970
投資その他の資産合計	62,735	98,604
固定資産合計	110,247	176,961
資産合計	1,483,276	1,921,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,138	125,634
未払法人税等	123,419	64,331
前受金	108,950	155,116
賞与引当金	21,500	24,661
その他	90,148	68,890
流動負債合計	479,157	438,634
固定負債		
資産除去債務	14,656	45,740
固定負債合計	14,656	45,740
負債合計	493,813	484,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,546	316,468
資本剰余金	271,546	351,468
利益剰余金	481,564	770,418
自己株式	—	△335
株主資本合計	989,656	1,438,019
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△230	△609
その他の包括利益累計額合計	△230	△609
新株予約権	38	29
純資産合計	989,463	1,437,439
負債純資産合計	1,483,276	1,921,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	2,482,856	3,088,542
売上原価	1,473,775	1,904,495
売上総利益	1,009,080	1,184,047
販売費及び一般管理費	637,644	781,642
営業利益	371,436	402,404
営業外収益		
受取利息	79	60
為替差益	12,077	—
販売奨励金	4,354	6,037
助成金収入	2,040	1,350
受取返還金	2,582	1,179
その他	1,271	121
営業外収益合計	22,404	8,749
営業外費用		
支払利息	121	—
株式交付費	1,910	1,631
株式公開費用	5,563	113
為替差損	—	6,592
営業外費用合計	7,595	8,337
経常利益	386,245	402,816
税金等調整前当期純利益	386,245	402,816
法人税、住民税及び事業税	132,777	120,281
法人税等調整額	△2,179	△6,320
法人税等合計	130,598	113,961
当期純利益	255,646	288,854
親会社株主に帰属する当期純利益	255,646	288,854

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	255,646	288,854
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	503	△379
その他の包括利益合計	503	△379
包括利益	256,150	288,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,150	288,475

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,050	130,050	225,917	—	451,017	△733	△733	38	450,321
当期変動額									
新株の発行	141,496	141,496			282,992				282,992
新株の発行(新株予約権の行使)					—				—
親会社株主に帰属する当期純利益			255,646		255,646				255,646
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						503	503	—	503
当期変動額合計	141,496	141,496	255,646	—	538,638	503	503	—	539,142
当期末残高	236,546	271,546	481,564	—	989,656	△230	△230	38	989,463

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	236,546	271,546	481,564	—	989,656	△230	△230	38	989,463
当期変動額									
新株の発行	70,656	70,656			141,312				141,312
新株の発行(新株予約権の行使)	9,266	9,266			18,532			△7	18,525
親会社株主に帰属する当期純利益			288,854		288,854				288,854
自己株式の取得				△335	△335				△335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△379	△379	△0	△379
当期変動額合計	79,922	79,922	288,854	△335	448,363	△379	△379	△8	447,976
当期末残高	316,468	351,468	770,418	△335	1,438,019	△609	△609	29	1,437,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	386,245	402,816
減価償却費	8,249	10,730
のれん償却額	2,490	2,490
為替差損益(△は益)	△16,742	1,417
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,778	3,161
受取利息	△79	△60
支払利息	121	—
助成金収入	△2,040	△1,350
株式交付費	1,910	1,631
株式公開費用	5,563	113
売上債権の増減額(△は増加)	△35,760	67,699
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,566	△1,682
仕入債務の増減額(△は減少)	7,384	△9,451
前受金の増減額(△は減少)	54,971	46,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,743	△12,145
その他	1,791	△15,461
小計	418,504	496,073
利息の受取額	79	60
利息の支払額	△69	—
法人税等の支払額	△35,852	△181,860
助成金の受取額	4,264	1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,924	315,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,786	△13,078
無形固定資産の取得による支出	△2,114	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△30,947
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,900	△42,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
株式の発行による収入	282,992	137,916
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	18,392
自己株式の取得による支出	—	△335
株式公開費用の支出	△2,000	△3,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,992	152,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,932	△4,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	633,947	421,388
現金及び現金同等物の期首残高	403,059	1,037,007
現金及び現金同等物の期末残高	1,037,007	1,458,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が11,751千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が8,343千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が3,408千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が3,408千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新規の不動産賃貸借契約時に入手した原状回復費用の新たな情報に基づき、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額16,089千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ツールソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス& SIサービス	クラウドサービス	自社ソフト開発	合計
外部顧客への売上高	2,158,556	177,166	147,133	2,482,856

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	323,554	ツールソリューション事業

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス& SIサービス	クラウドサービス	自社ソフト開発	合計
外部顧客への売上高	2,653,568	251,596	183,378	3,088,542

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	351,796	ツールソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、ツールソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、ツールソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	239.70円	335.95円
1株当たり当期純利益金額	64.14円	68.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	58.82円	64.20円

- (注) 1. 当社は、A種優先株主、B種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、2018年7月24日付で全てのA種優先株式、B種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主にA種優先株式1株につき普通株式1株、当該B種優先株主にB種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式については、株主価値の向上を図るため、2018年8月21日開催の取締役会決議に基づき、2018年9月3日付で会社法第178条に基づき消却しております。また、2018年11月1日付で普通株式1株につき100株、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割に係る一連の手続きが行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、2019年2月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,646	288,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,646	288,854
普通株式の期中平均株式数(株)	3,985,830	4,214,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	360,652	284,940
(うち新株予約権(株))	(360,652)	(284,940)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。